第１編　序論

第１章　総合計画策定にあたって

第１節　総合計画策定の趣旨
第２節　総合計画の構成と期間

第２章　総合計画策定の背景

第１節　大洗町の歴史・沿革
第２節　大洗町の概要
第３節　大洗町を取り巻く状況
第４節　アンケート結果の概要
第５節　大洗町における課題のまとめ

第１章　総合計画策定にあたって

第１節　総合計画策定の趣旨

本町においては、町政運営の総合的指針として、2010 年度（平成 22 年度）から 2020 年度（令和2年度）を計画期間とする「第5次大洗町総合計画」を策定し、その将来都市像である「人が輝き　海が育む　ふれあいのまち大洗」の実現を目標に、地域資源や地域の特色を活かしたまちづくりに取り組んできました。

この間、本町を取り巻く環境は大きく変化しました。特に、2011 年（平成 23 年）に発生した東日本大震災では、これまでにない甚大な被害を受けました。震災からの復興にあたっては、2012 年（平成 24 年）3月に「大洗町震災復興計画（復興ビジョン）」を策定し、住民の皆様のご協力のもと、安全・安心に過ごせるまちづくりの実現に向けて取り組んできました。その結果、都市計画道路駅前海岸線（きらめき通り）や、船渡大洗線などの幹線道路が完成し、交通インフラの充実により新たな人の流れが生まれ、より多くの方が本町を訪れる好循環を創り出すことができました。

しかし、産業に目を向けると、長引く経済・雇用環境の低迷を背景に、本町の就業者数は年々減少し、特に第1次産業においては従事者の高齢化により担い手確保などの問題も発生しています。また、人口についても減少傾向にあり、特に 2017 年（平成 29 年）以降は出生数が 100 人を切る状態が続いており、近年は 50 人台で推移しています。

こうしたなか、国においては、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応しながら、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現することを目指す「地方創生」の取り組みがスタートしました。本町でも、2015 年（平成 27 年）10 月に「大洗町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定し、更なる人口減少への対策を進めてきました。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本町の人口は2040 年までの今後 15 年間で約2割の減少が見込まれており、人口減少問題を克服する新たな施策に対して取り組む必要があります。

一方、国際連合において2015 年（平成 27 年）に採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の実現に向けた取り組みが、わが国においても浸透してきています。本町においても、SDGsの理念である「誰一人取り残すことのない」「持続可能なまちづくり」の実現に向けた取り組みを進めることが求められています。

加えて、本計画の前期計画における4年間は新型コロナウイルス感染症の流行により、医療のみならず、経済・社会など多方面において影響が生じました。また、国際情勢や気候変動、人口減少に伴う人手不足等を背景とした急激な物価高騰が続いています。

第6次大洗町総合計画は、町政運営の最上位計画として、こうした情勢や動向を踏まえながら、地域資源や特徴、培われてきた歴史や文化に更に磨きをかけ、持続可能で誰もが安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた施策の指針として策定するものです。

第２節　総合計画の構成と期間

（1） 総合計画の構成

総合計画とは、本町のまちづくり計画として、町政を総合的かつ計画的に運営するための基本的な方向を示す最上位計画です。

一方、国の地方創生政策のもと、本町においても2015 年（平成 27 年）10 月 30 日付で「総合戦略」を策定したところですが、総合計画と重なる部分も散見されたことから、「総合計画」と「総合戦略」を統合し、次の考え方のもとに一体的に策定します。

○ 人口ビジョン

立案の基礎となる人口ビジョンについて、本町における人口動態の現状から将来人口を改めて推計し、基本構想、基本計画に反映させ、人口減少問題の克服と地域経済の持続的発展を目指します。

○ 基本構想

長期的な展望に立って、まちづくりの基本理念や将来都市像を示すとともに、その実現に向け必要な施策の大綱などを示すものです。

○ 基本計画

基本構想で定めたまちづくりの理念や将来都市像を実現するための施策の大綱及び人口ビジョンに基づき、具体的な施策を定めるものです。

○ 総合戦略

本町の人口ビジョンに掲げた人口目標の達成や地域活性化に向けて特に重点的に取り組むべき施策については、「総合戦略」として位置づけ、予算の優先配分などにより、速やかに実施します。

○ 計画の推進体制

第6次大洗町総合計画では、効果的に各施策を推進するため、施策ごとの「目指す姿」と連動した KGI（Key Goal Indicator=重要目標達成指標）及び、KGI の達成に向けて重点的に取り組むべき指標である KPI（Key Performance Indicators=重要業績評価指標）を設定しています。

これに連動して、総合計画の進捗管理にあたっては、KGI 及び KPI の達成状況及びその要因、設定の有意性について PDCA サイクルによる検証を実施し、これをもって進捗を管理していくものとします。

（2） 総合計画の期間

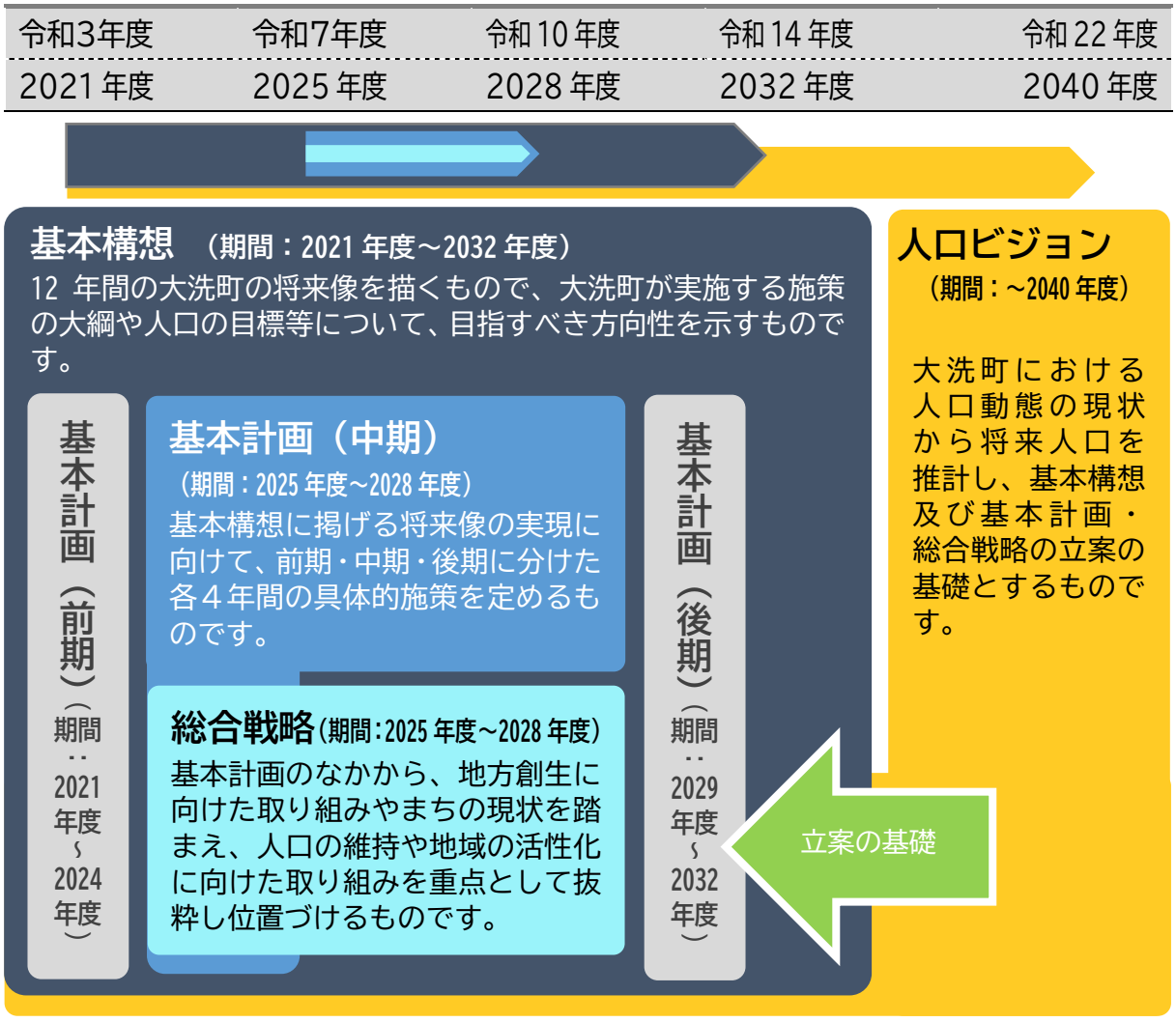
第5次大洗町総合計画では、2010 年度（平成 22 年度）から2020 年度（令和2年度）の 11 年間を計画期間とする基本構想を策定し、前期5年間・後期6年間の基本計画を定め取り組んできました。

しかし、これまでの5～6年を1期として策定する周期は、町長の任期と連動しておらず、マニフェストを即時に反映しづらい問題がありました。

そこで、第6次大洗町総合計画から、町長のマニフェストを反映することを基本に、中長期的な将来展望を示す基本構想の計画期間は 12 年間とするとともに、基本計画については、4年を1期として、前期・中期・後期とすることとしました。

また、人口ビジョンの目標年次については、第2編にて後述のとおり、2040 年度（令和 22 年度）としますが、社会情勢・人口の状況を踏まえ、基本計画改定時に適宜見直しの必要性を検討するものとします。

図表1　総合計画の構成と期間



第２章　総合計画策定の背景

第１節　大洗町の歴史・沿革

（1） 大洗磯前神社の創建

大洗町の歴史は古く、平安時代の歴史書「日本文徳天皇実録」においてその名が記録されています。このなかで、斉衡3年（西暦 856 年）に「常陸国上言。鹿嶋郡大洗磯前有神新降。」との記述があり、当時、製塩等が行われていた大洗の集落沖に2神が現れ、大洗磯前神社と、ひたちなか市にある酒列磯前神社に祀られたと考えられています。

（2） 保養・観光地としての発展

江戸時代に入ると、徳川御三家のお膝元・水戸に程近い港町として、現在の大洗町には多くの家々が建てられ、鰯をはじめとした海産物の供給地として賑わったと伝わっています。

明治時代には、江戸時代に漁師たちによって歌われた舟歌である「磯節」が、関根安中によって全国に広まり、その一節である「磯で名所は大洗さまよ」で知られる保養・観光地として、ますます発展を遂げました。

（3） 大洗町の発足

第二次世界大戦後の自治制度整備のなかで、新たに市町村が社会福祉や消防・警察等の役割を担うこととなり、全国的に町村合併が進むこととなりました。この社会潮流のなか、1954 年（昭和 29 年）11 月3日、磯浜町と大貫町が合併し、大洗町が発足しました。翌年の1955 年（昭和 30 年）7月 23 日には、旭村（現在の鉾田市）の一部（旧夏海村）を編入し、現在の姿となりました。

（4） 陸・海・空の交通結節点としての発展

1985 年（昭和 60 年）3月 14 日に第三セクター鉄道鹿島臨海鉄道の大洗鹿島線が開通し、また同年3月 16 日より北海道とのカーフェリーが就航したことにより、陸・海を結ぶ交通結節点となりました。2010 年（平成 22 年）には近隣に茨城空港が旅客運用を開始し、県下一の観光入込客数を誇る観光産業と海洋資源を中心とした地場産業が融合する町として発展しています。

（5）大洗町の主な沿革（平成以降）

1996年（平成8年）
7月　大洗海岸「日本の渚・百選」に認定

1997年（平成9年）
7月　大洗サンビーチに
バリアフリービーチ開設

1998年（平成10年）
5月　大洗の海水浴場
「日本の水浴場55選」に認定

1999年（平成11年）
4月　大洗町健康福祉センター
「ゆっくら健康館」オープン

2000年（平成12年）
3月　南中学校教科教室型校舎完成

2002年（平成14年）
3月　アクアワールド茨城県大洗水族館
リニューアルオープン
3月　町内循環バス「海遊号」が運行開始

2006年（平成18年）
3月　大洗リゾートアウトレットオープン
5月　大洗サンビーチが「快水浴場百選」
に認定
12月　第一中学校改築工事竣工式

2007年（平成19年）
7月　都市計画道路若見屋平戸線開通

2008年（平成20年）
6月　じんぐりバス「なっちゃん号」が運行
開始
12月　「みなとオアシス大洗」認定

2009年（平成21年）
9月　めんたいパーク大洗オープン
11月　豪華クルーズ客船
「ぱしふぃっくびいなす」初入港

2010年（平成22年）
3月　11月3日を大洗町民の日とする条例
制定
4月　大洗町漁協かあちゃんの店オープン
6月　幕末と明治の博物館が町に移管

2011年（平成23年）
3月　東日本大震災
3月　震度5強の地震と4mの大津波が大洗
を襲う

2012年（平成24年）
4月　大洗小学校開校

2013年（平成25年）
11月　大洗町イメージキャラクター
「アライッペ」初披露

2014年（平成26年）
2月　大洗ガルパンプロジェクトが
「いばらきイメージアップ大賞」受賞

2015年（平成27年）
5月　涸沼がラムサール条約湿地に登録

2016年（平成28年）
4月　南小学校開校
11月　都市計画道路駅前海岸線開通

2018年（平成30年）
7月　大洗遺産第1号に「磯節」を認定

2019年（平成31年・令和元年）
4月　船渡大洗線開通
9月　いきいき茨城ゆめ国体開催

2020年（令和2年）
3月　磯浜古墳群が国史跡に指定
4月　新型コロナウイルスによる非常事態
宣言
8月　大洗駅前広場リニューアル完成

2021年（令和３年）
７月　東京2020聖火リレーが通過

2023年（令和５年）
10月　外国クルーズ客船「レガッタ」が初入港

2024年（令和６年）
11月　町政70周年

第２節　大洗町の概要

（1） 大洗町の位置・地勢・気候

大洗町は、北緯 36°18′ 東経 140°34′ に位置し、東西 2.5km 南北 9.0km で、面積は 23.89 ㎢となっています。

東は太平洋に面し、北は那珂川を境にひたちなか市と、北西は涸沼川を境に水戸市と、南西は涸沼をはさみ茨城町と、南は鉾田市とそれぞれ接しています。

美しい海岸線はおおらかな湾形をなし、市街地は概ねこれに沿う低地部に形成され、後方に標高 25m～35m の丘陵を背負っています。涸沼川に近い低地部には水稲が栽培され、丘陵部は畑や山林となっています。丘陵は関東ローム層の洪積台地である鹿島台地の北部に位置しています。

気候は海洋性の太平洋側気候であり、四季を通して過ごしやすい気候となっています。

（2） 大洗町の地理的条件及び交通

大洗町から主な都市までの距離は、県都水戸市まで約 11km、首都東京までは約 100 ㎞の距離にあります。

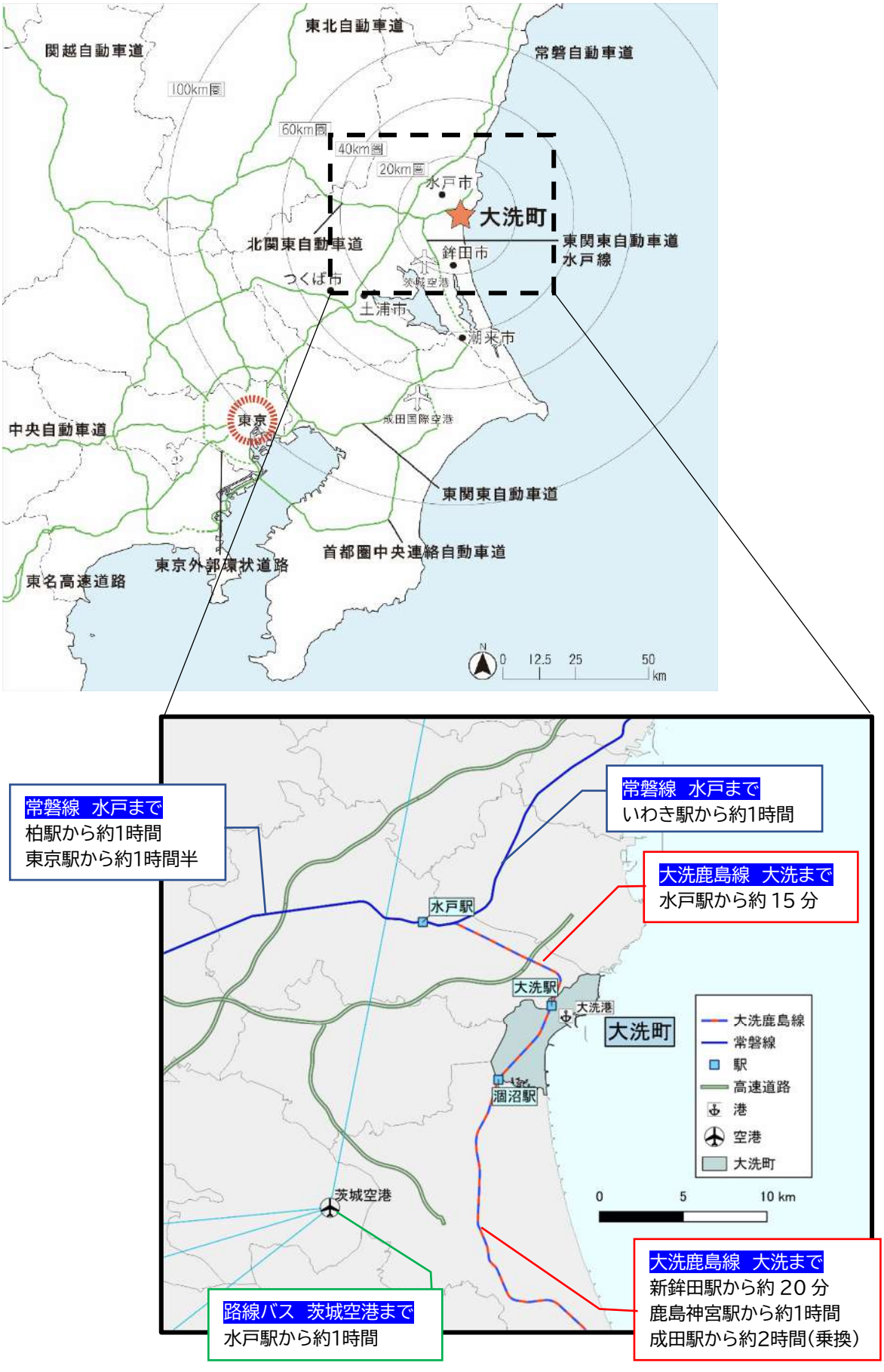
鉄道は、水戸市と鹿嶋市を結ぶ鹿島臨海鉄道大洗鹿島線の大洗駅があり通勤・通学等日常の足として利用されています。

道路は、北関東自動車道・東水戸道路水戸大洗インターチェンジから国道 51 号経由で中心部を結ぶほか、隣接するひたちなか市、水戸市を結ぶ県道が走っています。

バス路線は、路線バスが運行されているほか、町内の主要箇所を循環するコミュニティーバスを2路線運行しています。

また、重要港湾茨城港大洗港区を有しており、北海道苫小牧港まで週 12 便でカーフェリーが就航しています。

図表2　大洗町の位置


東北自動車道
関越自動車道
常磐自動車道
100km圏
60km圏
40km圏
20km圏
水戸市
大洗町
北関東自動車道
東関東自動車道
水戸線
鉾田市
つくば市
茨城空港
土浦市
潮来市
成田国際空港
東京
中央自動車道
東関東自動車道
首都圏中央連絡自動車道
東京外郭環状道路
東名高速道路
0 12.5 25 50 km
常磐線　水戸まで
柏駅から約1時間
東京駅から約1時間半
常磐線　水戸まで
いわき駅から約1時間
大洗鹿島線　大洗まで
水戸駅から約 15 分
水戸駅
大洗駅
大洗港
大洗町
涸沼駅
大洗鹿島線
常磐線
駅
高速道路
港
空港
大洗町
茨城空港
0 5 10 km
大洗鹿島線　大洗まで
新鉾田駅から約 20 分
鹿島神宮駅から約1時間
成田駅から約2時間(乗換)
路線バス　茨城空港まで
水戸駅から約1時間

第３節　大洗町を取り巻く状況

（1） 人口減少問題や超高齢社会への対応

Ⅰ. 国勢調査人口の推移と高齢化率

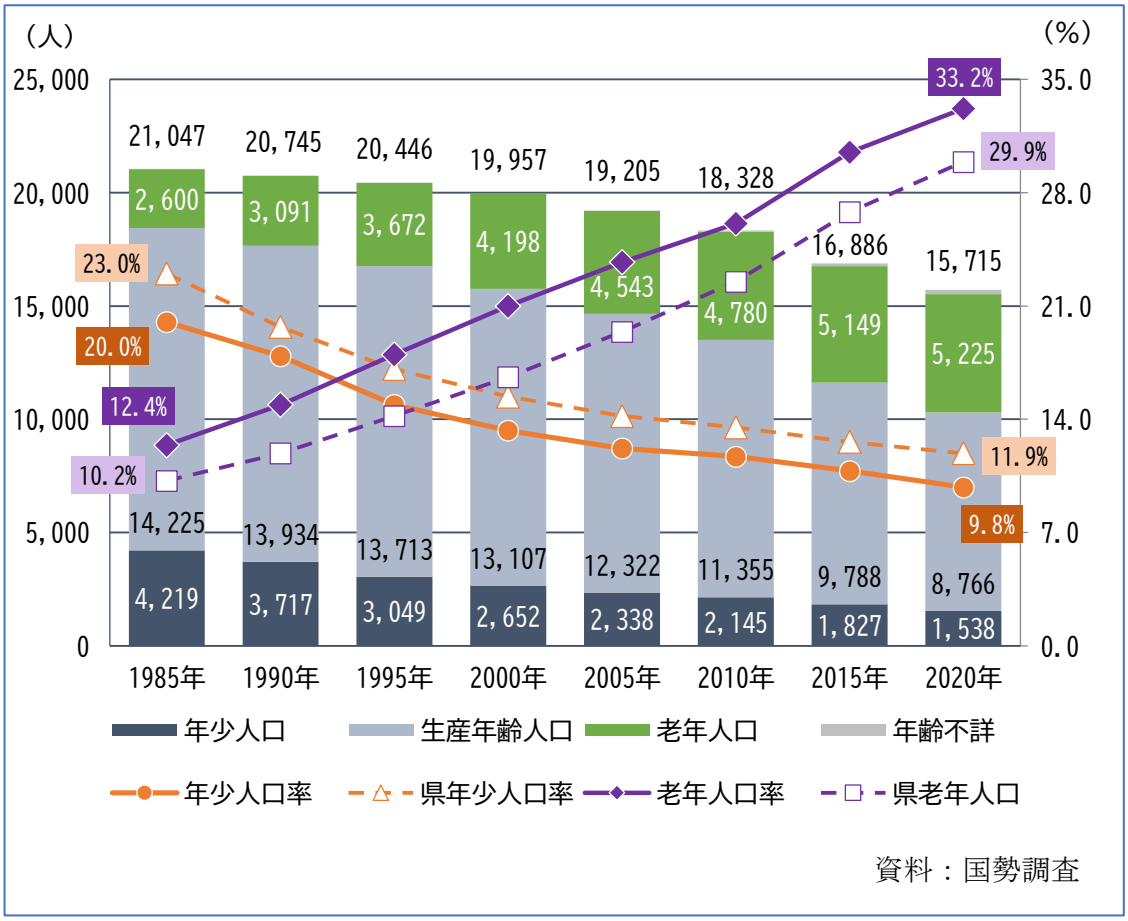
国勢調査による人口の推移をみると、1947 年（昭和 22 年）に24,785 人（合併前町村の計）まで増加しましたが、その後は一貫して減少傾向を示し、1970 年（昭和 45 年）から1975 年（昭和 50 年）までは一時的に維持しつつも、1980 年（昭和 55 年）調査からは再び減少傾向に入り現在に至っています。

また、直近の2020 年（令和2年）時点と、1985 年（昭和 60 年）とを比較すると、5,332 人もの減少となり、35 年間で約 25%の減となっています。

内訳をみると、年少人口（0～14 歳）については 35 年間で約 65%の減となっている一方、老年人口（65 歳以上）は約2倍に増加しています。

また、茨城県と比較した場合、直近の2020 年（令和2年）時点で、年少人口率は 2.1 ポイント低く老年人口率は 3.3 ポイント高い状態にあることから、県平均と比べても少子高齢化が進展していることがわかります。

図表3　過去 35 年における国勢調査人口の推移



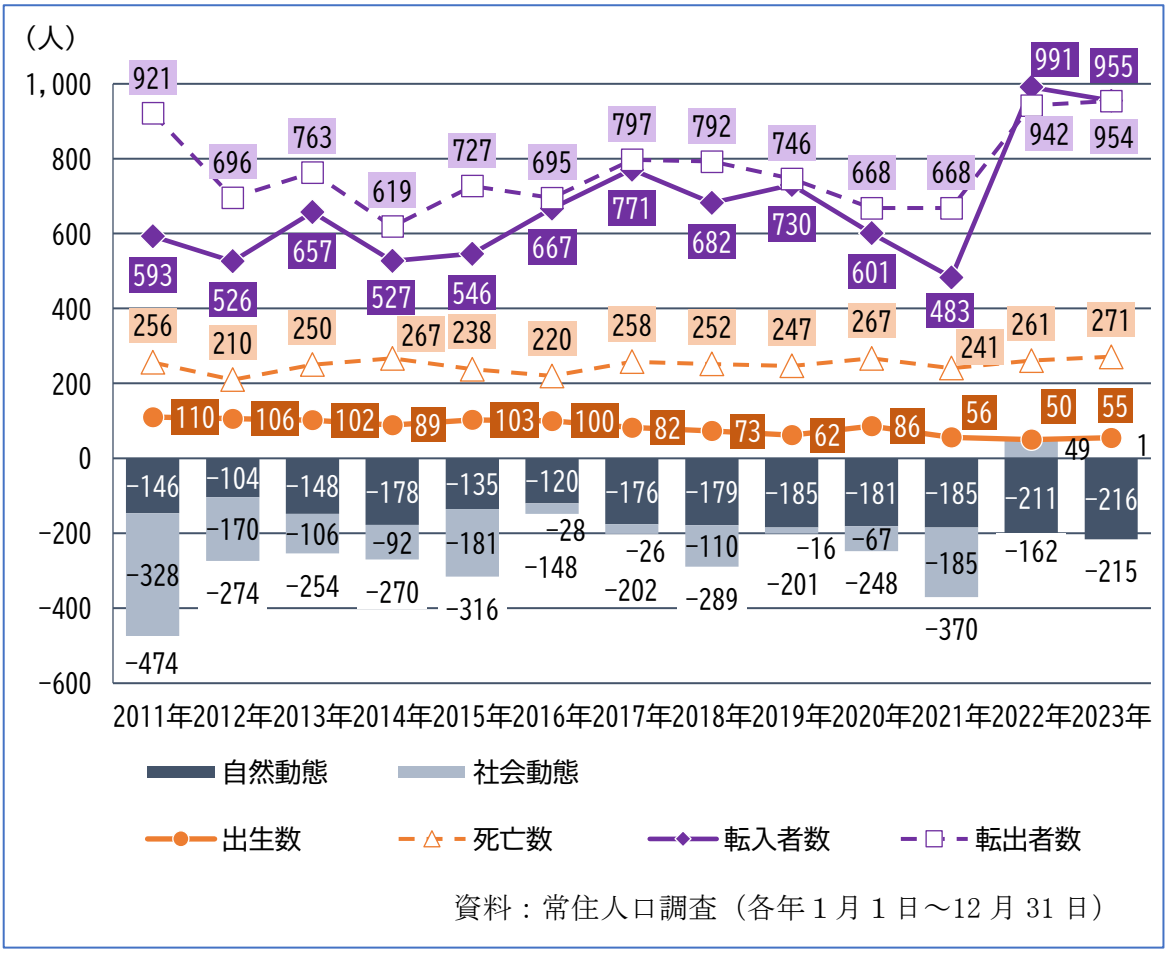
資料：国勢調査

Ⅱ. 人口動態（自然増減・社会増減）の状況

東日本大震災以降の人口動態についてみると、一貫して減少傾向にあります。特に、出生数は2017年（平成29年）以降 100 人を下回っており、2023年（令和5年）には 216 人の自然減となっています。

一方、社会増減についてみると、2021年（令和3年）は、新型コロナウイルス感染症流行の影響より転入者数・転出者数の差が大きくなっているものの、2022年（令和4年）には、主に海外からの転入増加を要因として（次ページ参照）、震災以降はじめての転入超過に転じ、その後、2023年（令和5年）も転入超過となっています。

図表4　人口総動態の状況

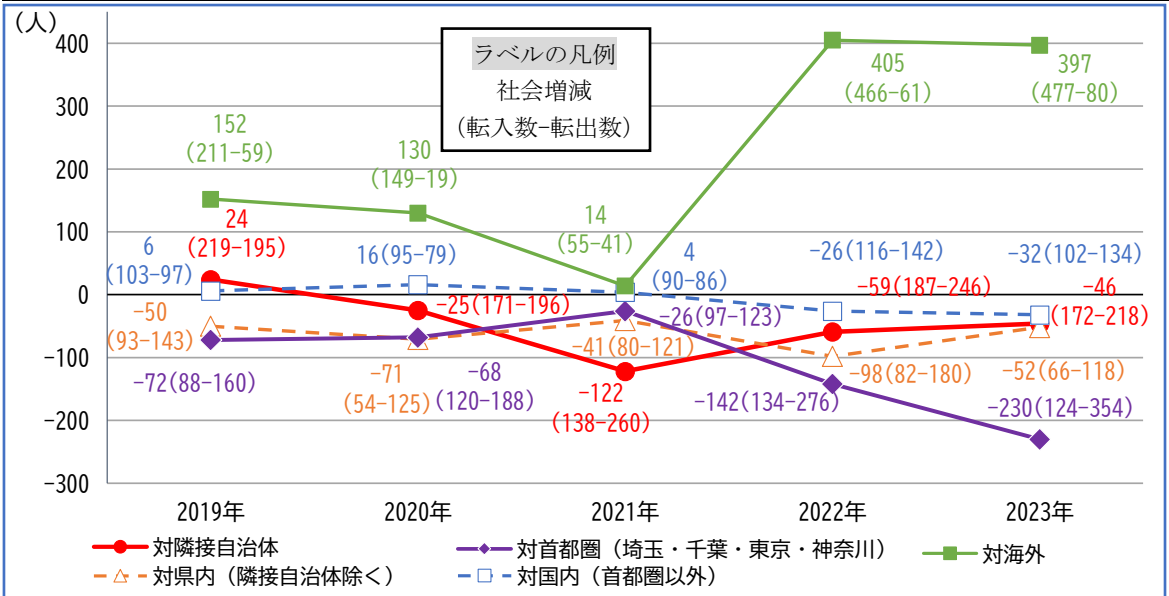


資料：常住人口調査（各年１月１日～12月31日）

Ⅲ. 転入元・転出先地域別の社会増減の状況

転入元・転出先を地域別にみると、対首都圏では一貫して転出超過となっています。転入数は増加傾向にあるものの転出超過が続いており、2022 年(令和4年)以降は転出超過が大きくなっています。また、対隣接自治体・対県内(隣接自治体除く)についても2020 年(令和2年)以降4年連続で転出超過となっている一方、対海外については2022 年(令和4年)以降大幅な転入超過となっています。

図表5　転入元・転出先地域別の社会増減の状況　2019 年(令和元年)～2023 年(令和5年)



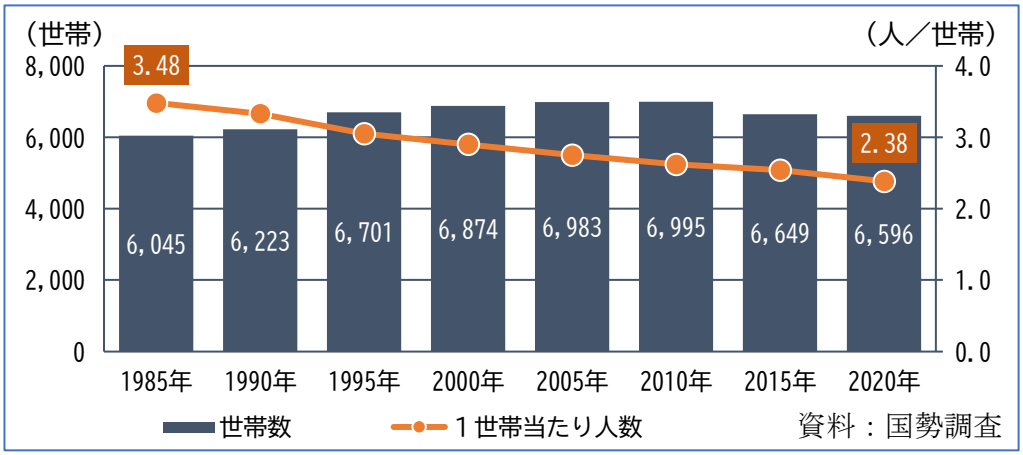
資料：常住人口調査（各年１月１日～12 月 31 日）　単位：人　地域不明その他を除く

Ⅳ. 世帯数・1世帯当たり人数の推移

本町の世帯数は、2015 年(平成 27 年)には減少に転じ、2020 年(令和2年)時点で 6,596 世帯となっています。

また、1世帯当たり人数については一貫して減少傾向にあり、2020 年(令和2年)で 2.38 人／世帯と、35 年前の1985 年(昭和 60 年)と比較し、世帯単位で約1人減少していることがわかります。

図表6　世帯数・1世帯当たり人数の推移



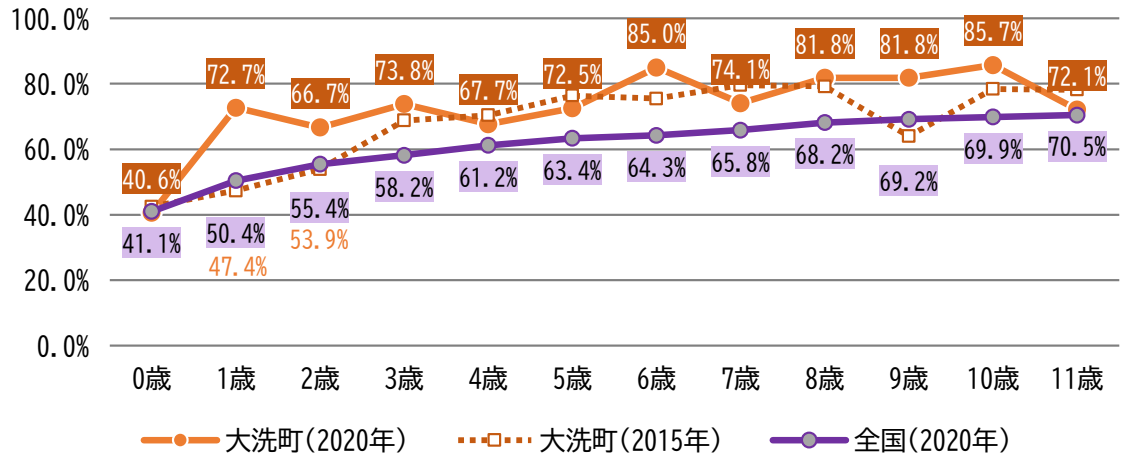
資料：国勢調査

Ⅴ. 子育て世帯の就労状況

子育て世帯における共働き家庭の割合について、最年少の子の年齢別にみると、最年少の子が1～5歳では共働き世帯が7割前後、6歳以上では8割前後となっています。また、2015 年（平成 27 年）と比較すると、1歳・2歳において共働き世帯の割合が上昇しています。

全国と比較しても高い値となっており、本町においては共働き世帯の保育や子育て支援ニーズが高いことが考えられます。

図表7　共働き世帯割合（最年少の子の年齢別）



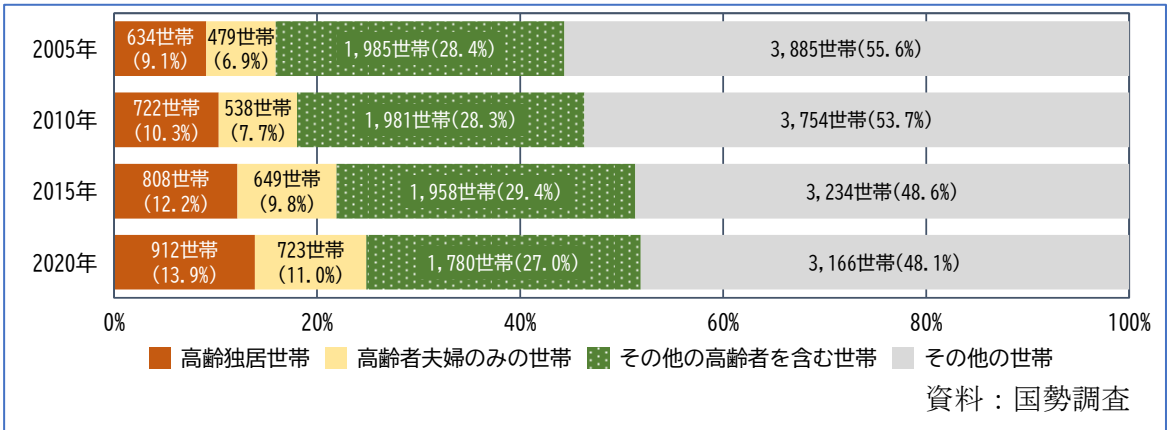
資料：国勢調査

Ⅵ. 高齢者のいる世帯の状況

高齢者（65 歳以上）のいる世帯の状況についてみると、高齢独居世帯・高齢者夫婦のみの世帯（夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の世帯）の数及び割合について、増加傾向にあります。

今後も高齢化が進行するなか、高齢独居世帯・高齢者夫婦のみの世帯は増加すると考えられ、地域全体で支援が必要な世帯を支える仕組みづくりが求められています。

図表8　高齢者のいる世帯の状況



資料：国勢調査

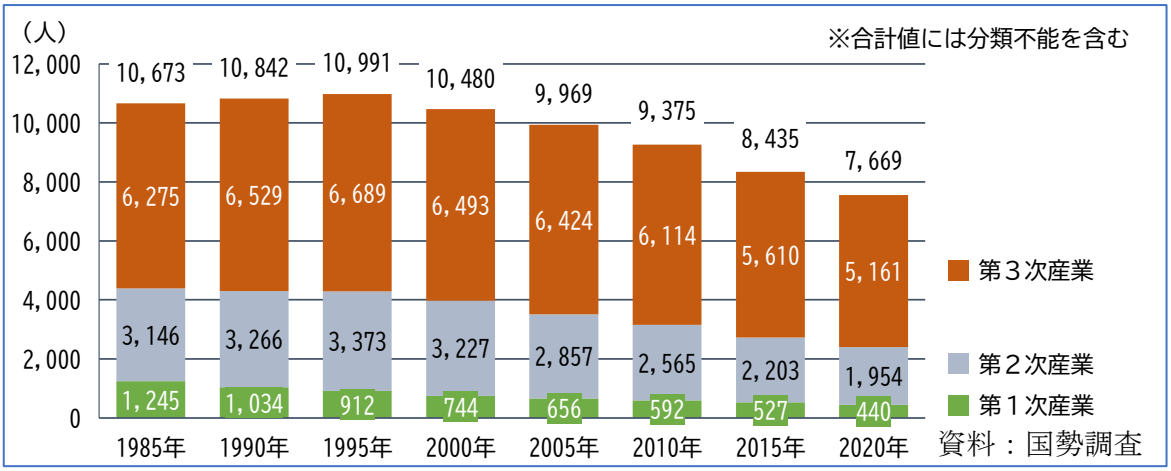
（2） 産業を取り巻く状況の変化

Ⅰ. 産業分類別人口

常住地による 15 歳以上の産業別人口の推移をみると、本町の就業者数は1995 年(平成7年)以降減少が続き、2020 年(令和2年)には、7,669 人と 25 年間で約 3,000 人の減少となっています。

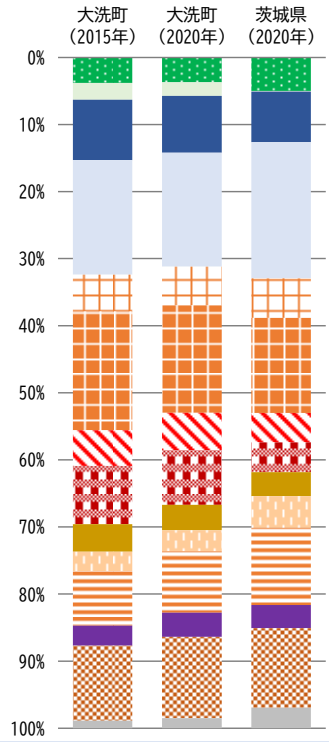
また、産業別にみると、直近の2020 年(令和2年)と1985 年(昭和 60 年)を比較すると、第1次産業の就業者数について6割以上の減少となっています。

図表9 大洗町の産業別就業人口(15 歳以上)



産業構成についてみると、「漁業」「建設業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」で県の比率を上回っている一方、これらの項目はいずれも2015 年(平成 27 年)と比較して町内における比率が低下しています。

図表 10 就業人口からみた大洗町の産業構成について



	大洗町(2015年)	大洗町(2020年)	茨城県(2020年)
農業、林業	3.8%	3.7%	5.0%
漁業	2.5%	2.0%	0.1%
建設業	9.0%	8.5%	7.5%
製造業	17.1%	17.0%	20.3%
運輸、郵便業	5.5%	5.8%	5.9%
卸売業、小売業	17.7%	16.0%	14.2%
学術研究、専門・技術サービス業	5.3%	5.6%	4.4%
宿泊業、飲食サービス業	8.7%	8.1%	4.4%
生活関連サービス業	4.1%	3.8%	3.6%
教育、学習支援業	2.9%	3.1%	4.7%
医療、福祉	8.1%	9.2%	11.5%
公務	3.0%	3.6%	3.5%
第３次産業その他	11.2%	12.1%	11.9%
分類不能の産業	1.1%	1.5%	3.0%

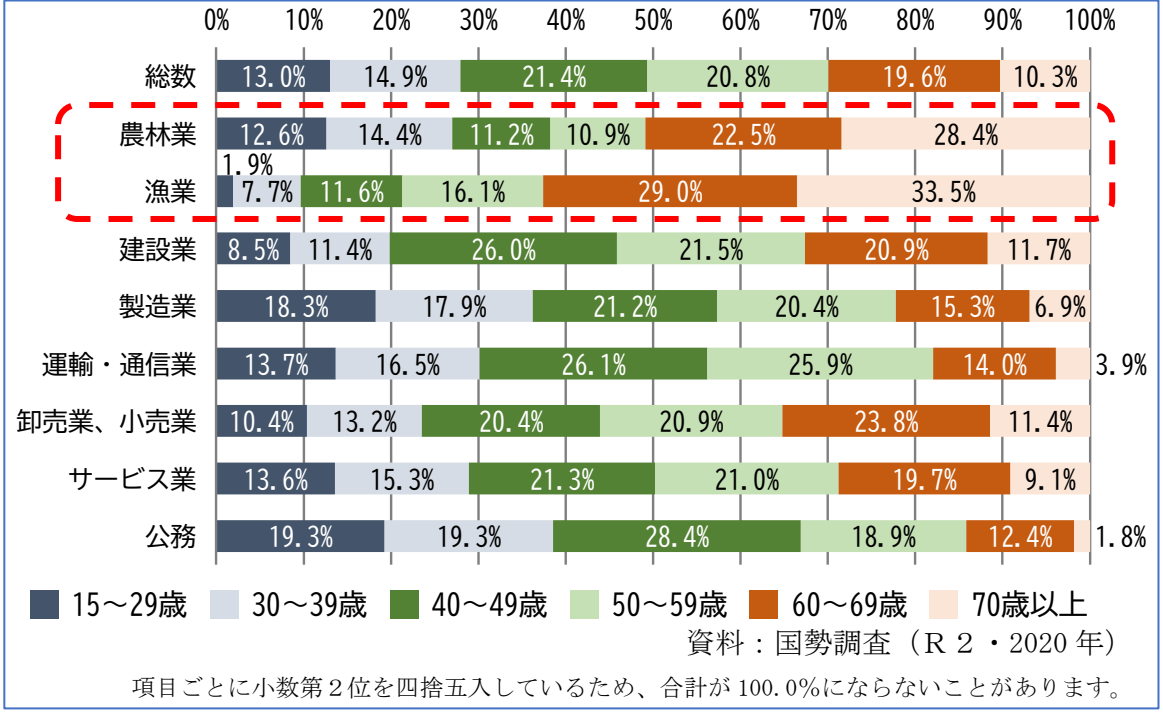
資料：国勢調査

Ⅱ. 年齢階級別就業者数（産業分類別）

年齢階級別就業者数をみると、特に「漁業」で 60 歳以上の割合が約6割、「農林業」で5割と高くなっています。

15～29 歳の割合については、「公務」「製造業」で高く、「漁業」「建設業」で低くなっています。

図表 11　年齢階級別就業者数



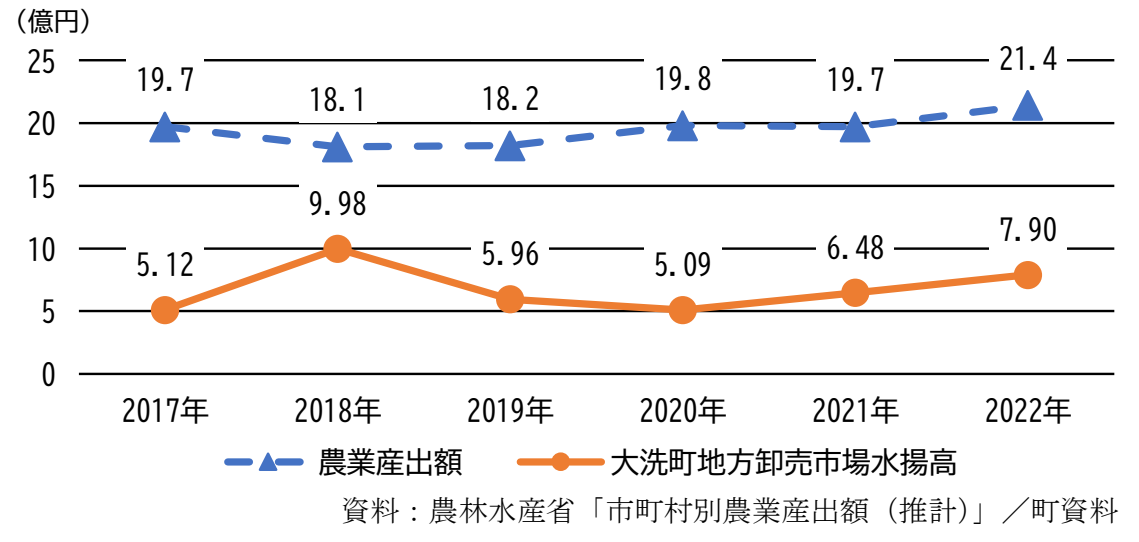
資料：国勢調査（R 2 ・2020 年）

項目ごとに小数第２位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならないことがあります。

Ⅲ. 農業・水産業の状況

農業産出額については、2018 年（平成 30 年）以降、ゆるやかな増加傾向にあります。大洗町地方卸売市場水揚高は、年によって変動が大きく、過去6年間をみると5億円から 10 億円の範囲で推移しています。

図表 12　農業産出額、大洗町地方卸売市場水揚高の推移



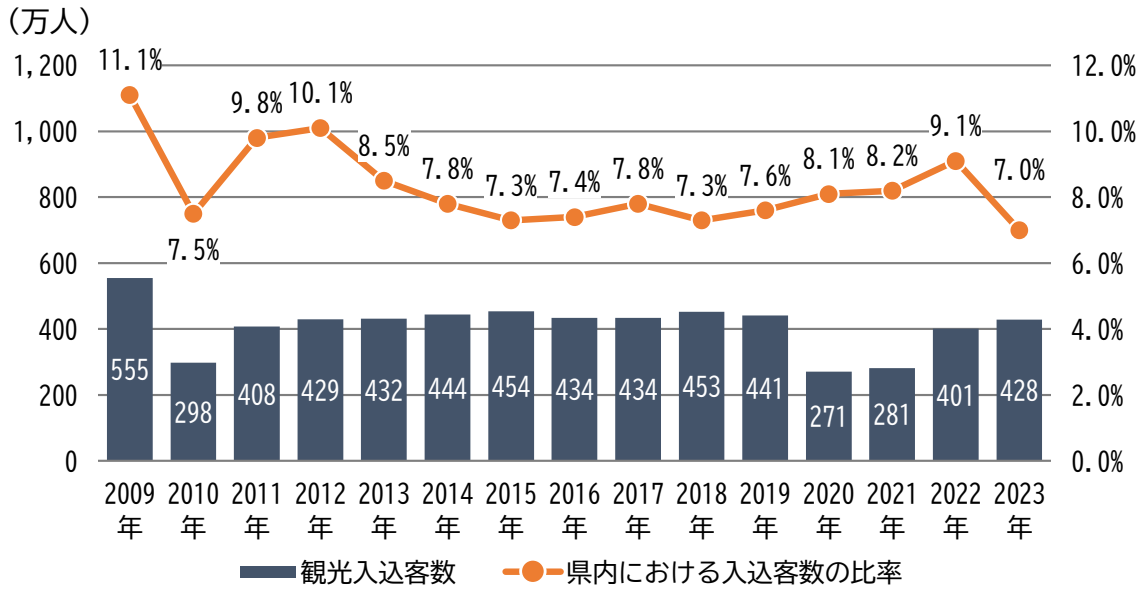
資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」／町資料

（3） 観光の動向

本町の年間観光入込客数は、2020 年（令和2年）・2021 年（令和3年）に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少しましたが、2023 年（令和5年）においては年間 428 万人と、コロナ禍前の水準に近づいています。

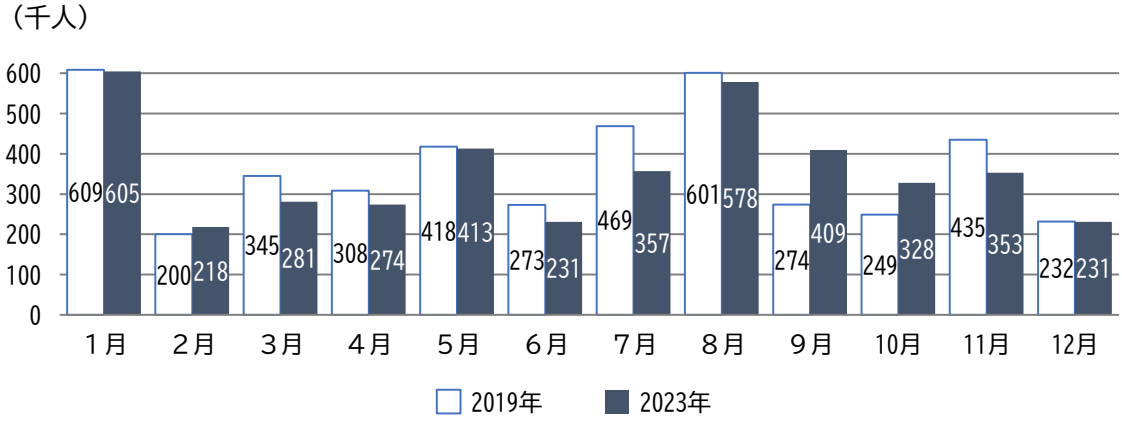
月別にみると、2019 年（令和元年）・2023 年（令和5年）ともに1月が最も多く、神磯鳥居から昇る日の出や、冬の味覚である「あんこう鍋」など、ストーリーやテーマを持って訪れる層が増えているためと考えられます。一方で、2月・6月・12 月は、2019 年（令和元年）・2023 年（令和5年）ともに 20 万人台と少なく、閑散期に観光客を引き込むことが課題だと考えられます。

図表 13　年間入込客数の推移



資料：茨城県営業戦略部観光物産課「観光客動態調査報告」

図表 14　月別入込客数　2019 年（令和元年）・2023 年（令和5年）



資料：茨城県営業戦略部観光物産課「観光客動態調査報告」

（4） 自然環境への配慮

本町の豊かな自然環境が町の発展に大きく寄与している重要な資源であることを認識している一方で、経済活動を支えるためのインフラ整備や多くの観光客を受け入れるための施設運営、さらには私たちの快適で豊かな生活の追求により、大量の廃棄物などを発生させ、自然環境に負荷をかけています。

こうした背景を踏まえ、町全体で環境問題の認識を深め、できる限り廃棄物の排出抑制と再利用を推進するとともに、脱炭素社会の実現を見据えた再生可能エネルギーの普及促進など、本町の豊かな自然環境を後世に継承する循環型社会の形成に取り組む必要があります。

（5） 情報通信技術の活用

国において、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が2023 年（令和5年）に策定され、デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取り組みを進めることが示されました。

本町においても、情報通信技術を活用し、便利で快適に生活できる地域づくりや、より一層魅力ある地域づくりを進めるとともに、地域の訪日外国人を含めたすべての観光客への切れ目ない情報提供などに取り組む必要があります。

（6） SDGs の推進

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015 年（平成 27 年）の国連サミットで採択された2030 年（令和 12 年）までの国際目標です。

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、17 のゴールと 169 のターゲットで構成され、経済、社会及び環境をめぐる広範囲な課題に対して総合的に取り組むこととしています。

国においても毎年アクションプランが策定されるなど、積極的な推進が図られていることから、本町でも、持続可能な開発目標（SDGs）との関連性を図りながら、政策や施策に取り組んでいく必要があります。

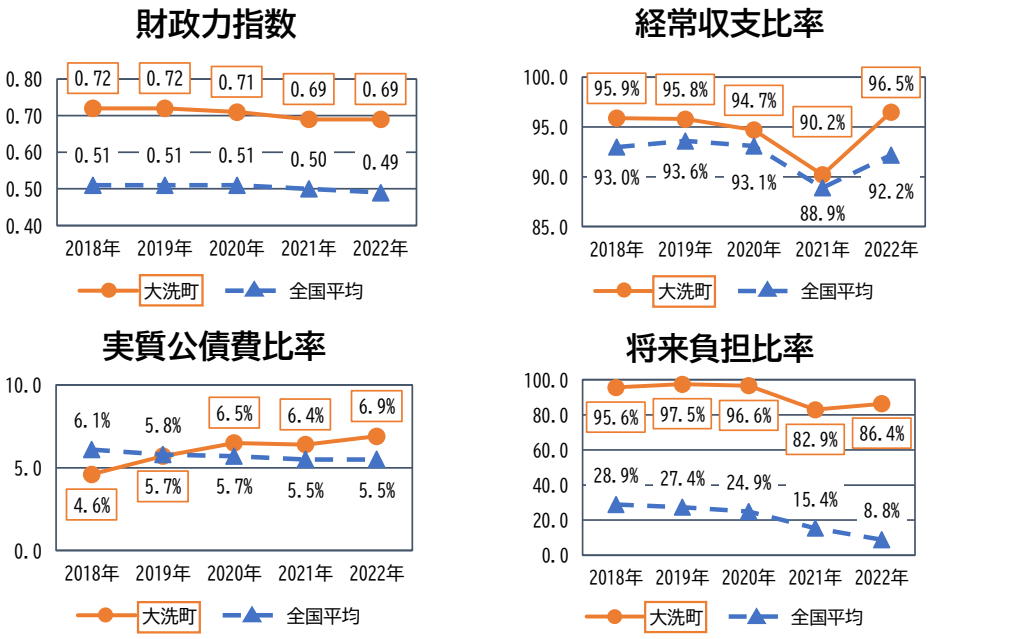
（7） 行財政の動向

Ⅰ. 行財政に関わる各指標の状況

本町の財政に関する主な諸指標についてみると、財政力指数は全国平均より良好な値で推移していますが、経常収支比率及び実質公債費比率、将来負担比率については、全国平均よりも悪い水準で推移しています。

このうち、将来負担比率は早期健全化基準である 350%を下回っているものの、全国平均を大きく上回って（悪くなって）おり、経常収支比率も高い（悪い）水準で推移していることから、本町の財政は自由度が低く、圧迫されている状況と言えます。

図表 15　財政に関する諸指標の推移



資料：地方財政状況調査関係資料

財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政規模に対する収入であり、高いほど財源に余裕があるといえる。
経常収支比率	普通交付税等のように使途が特定されていない経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。低いほど財政の自由度が高いといえる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさである。 当比率が大きいほど、借入金の返済額等が占める割合が高いことになり、苦しい財政状況であるといえる。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。 地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、当比率が大きいほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなるといえる。

第４節　アンケート結果の概要

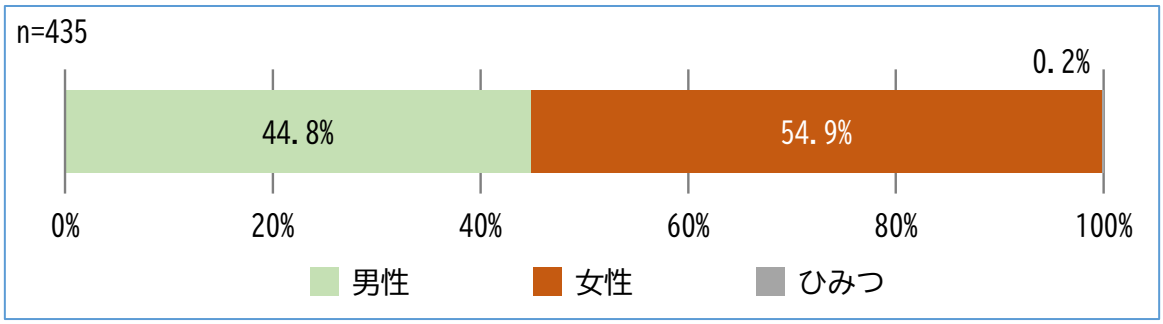
（1）アンケート調査の実施概要

調査方法	大洗町公式 LINE アカウントによる一斉配信
調査対象者	大洗町公式 LINE へ町民として登録している住民　2,983 人 （令和6年8月7日時点の登録者数）
調査期間	令和6年8月7日～令和6年8月31日
回収結果	435 件　　回収率:14.58%

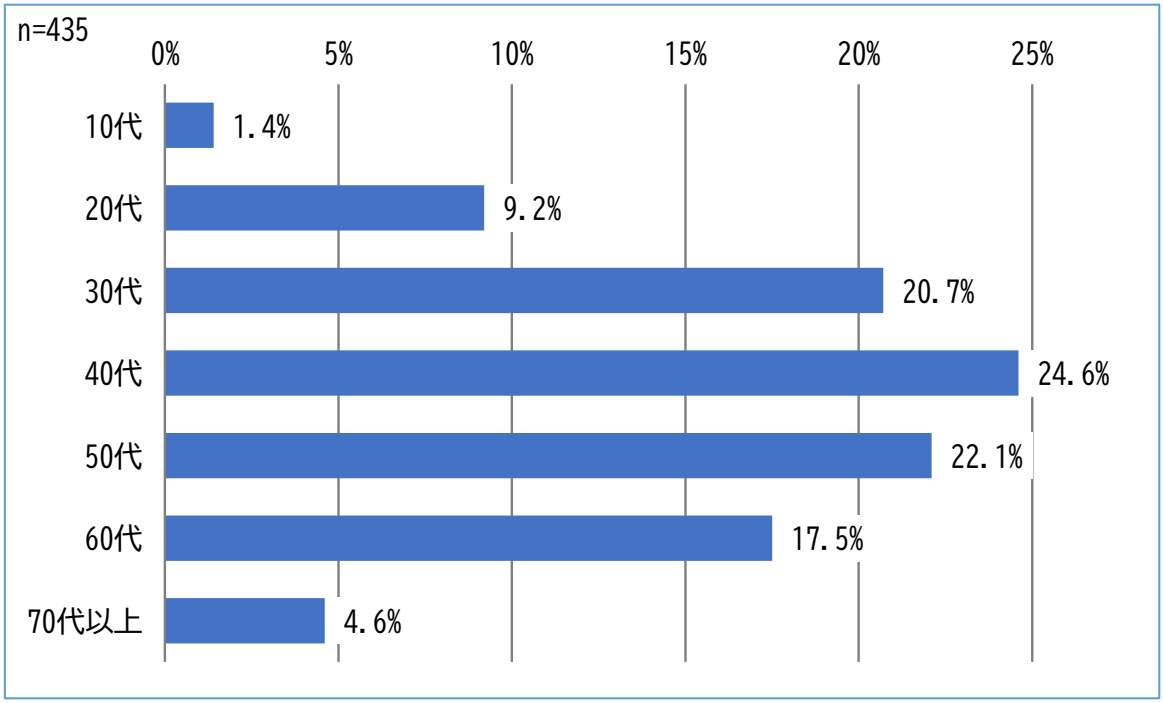
※以下に掲載している調査結果は項目ごとに小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。

（2）回答者の属性

回答者の性別は、男性が 44.8%、女性が 54.9%となっています。



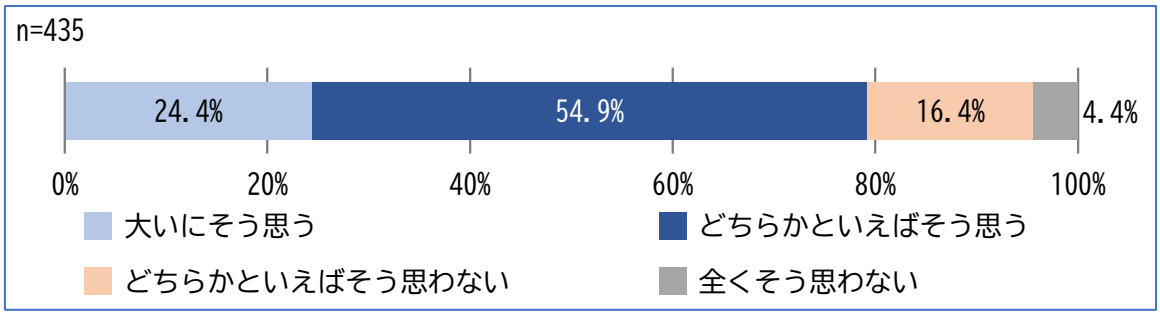
回答者の年代は、「30 代～50 代」で6割以上となっています。



（3） 総合計画に対する考え方について

総合計画中期基本計画において、将来への夢や希望を描きながらも、今後は人口が減り続けるという前提で、身の丈に合った計画にすべきだと思うかについてみると、「大いにそう思う」「どちらかといえばそう思う」があわせて約8割となっています。

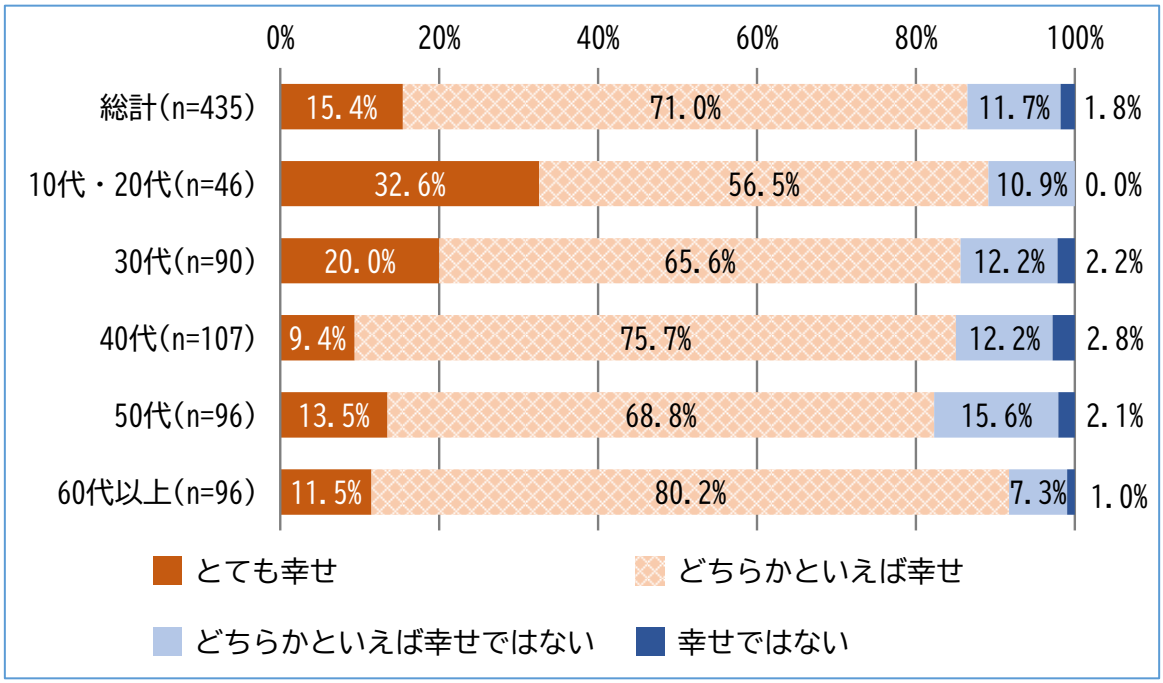
町の現状や将来予測を踏まえた、身の丈に合った計画策定が求められています。



（4） 幸福度について

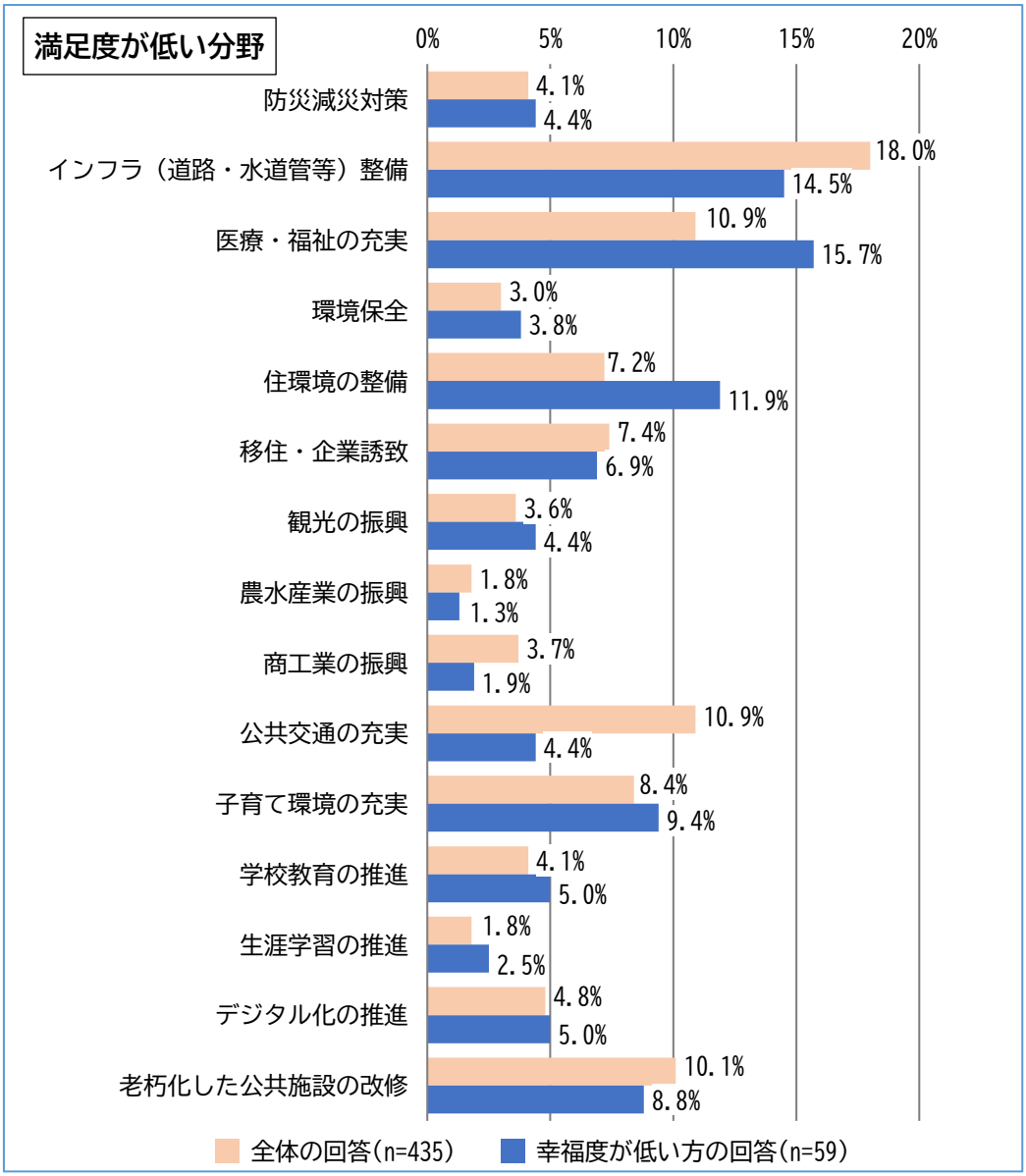
回答者の幸福度についての回答を見ると、「とても幸せ」「どちらかといえば幸せ」の割合が８割を超えていますが、約13.6%の方が「どちらかといえば幸せでない」「幸せでない」と回答しています。

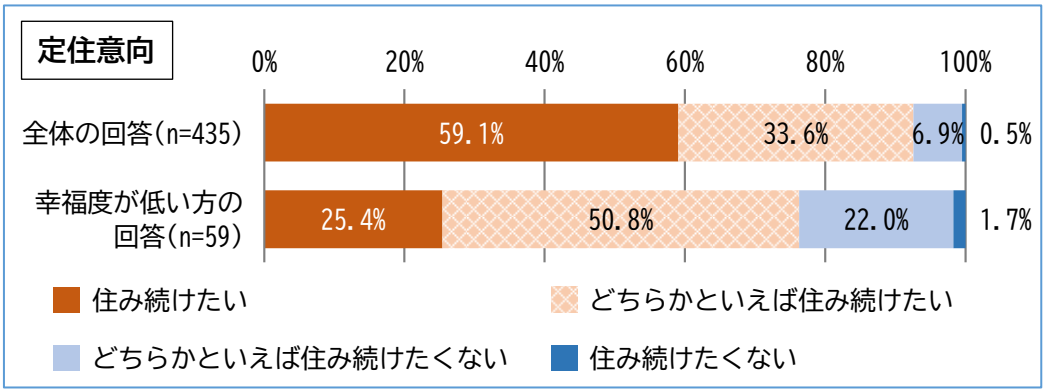
本町では「不幸ゼロ」を将来像に掲げており、「どちらかといえば幸せではない」「幸せではない」と回答した方々にスポットを当てて分析し、幸せへと導くための施策が求められています。



（5） 幸福度が低い方の回答について

幸福度が低いと回答した方々の回答について、別途行った分析結果では、その後の回答において、「医療・福祉の充実」や「住環境の整備」を不満に思う割合が全体より高く、定住意向が低いことが分かりました。



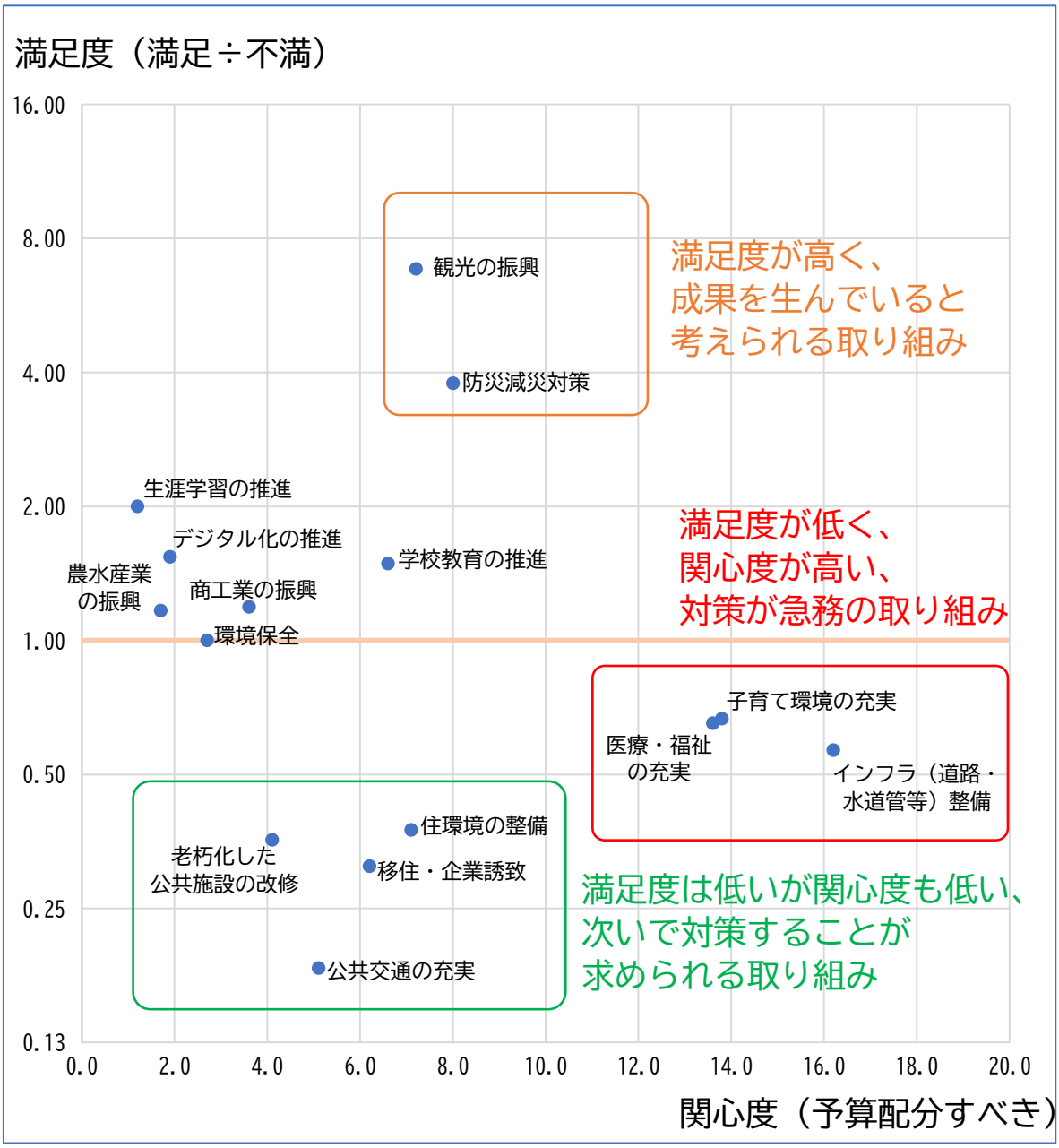


（6）まちの取り組みに対する評価と期待

本町がこれまでに取り組んできたそれぞれの施策について、満足度（満足と不満の比率）と、関心度（「予算配分すべき」と答えた町民の割合）を掛け合わせた分析を行いました。

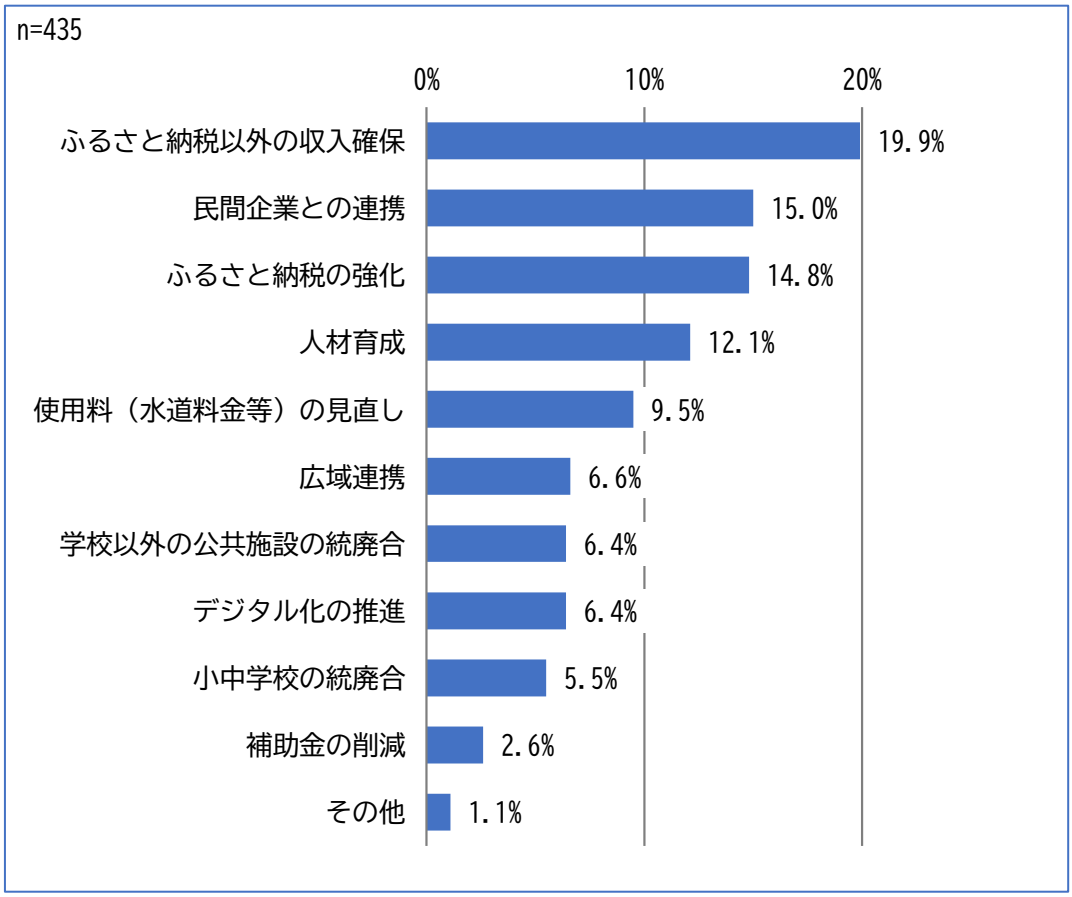
分析結果をみると、「インフラ（道路・水道管等）整備」「子育て環境の充実」「医療・福祉の充実」は満足度が低いが、関心度は高く、対策が急務である取り組みだと考えられます。

また、「観光の振興」「防災減災対策」は、満足度・関心度がともに比較的高く、成果を生んでいる取り組みだと考えられます。



（7） 持続可能な行財政運営に向けた取り組みについて

町の財政状況を改善し持続可能性を追求するために、重点的に取り組むべきだと思うことについては、「ふるさと納税以外の収入確保」「民間企業との連携」「ふるさと納税の強化」「人材育成」「使用料（水道料金等）の見直し」の順に多くなっており、主に、収入を増やす取り組みが求められているほか、子どもたちや若者を中心とした、グローバルな環境で活躍できる人材育成が期待されています。



「使用料（水道料金等）の見直し」については、特に 10 代～30 代の割合が高いことから、上位の事業に重点的に取り組み、なお必要であれば使用料（水道料金等）の見直しもやむを得ず、若い世代にツケを残さないようにしてほしいという想いも見て取れます。

詳細な町民アンケート結果については、表紙の二次元コードより町ホームページにてご確認下さい。

第５節　大洗町における課題のまとめ

（1）住民の命と生活を守るまちづくり

統計からみた現状	アンケート調査からみた現状
○ 少子高齢化社会が進行しており、高齢化率が3割を上回っています。（P8） ○ 高齢独居世帯や、高齢者夫婦のみの世帯が増加傾向にあります。（P11）	○ 満足度が低く、関心度が高い「医療・福祉の充実」「インフラ（道路・水道管等）整備」への取り組みが求められています。（P20） ○ 令和6年3月に発生した水道管の漏水事故が住民不安に繋がっており、早急な対応が求められています。（P20）

今後の課題

○ 急激に少子高齢化が進むなかで、今後は更に健康・医療・福祉分野の取り組みに対するニーズが増加していくことが考えられます。また、これらの取り組みに対しては、将来像に掲げる「不幸ゼロ」の実現に向けて、適切に住民のニーズを捉えて施策を展開していく必要があります。

○ 老朽化した水道管の更新については、住民の生活に直結するものであることから、スピード感を持った取り組みが求められています。

（2）一人ひとりを大切にするみんなが住みよいまちづくり

統計からみた現状	アンケート調査からみた現状
○ 転入者が増加し、直近では社会増に転じていますが、自然減が大きく、総人口は減少し続けています。（P9） 特に首都圏への転出超過が顕著となっています。（P10）	○ 定住意向については、全体の 92.7%の方が定住意向を示すものの、10 代においては、66.7%と割合が最も低くなっています。（P19） ○ 「公共交通の充実」は満足度が低く、自由回答では免許返納後の移動手段として、持続可能な公共交通の整備が強く求められています。

今後の課題

○ 人口減少・首都圏への転出超過がみられることから、転出の抑制に向け必要な環境整備が求められています。

○ 社会動態（転入・転出）は社会増に転じており、今後も社会増を継続していくために、引き続き移住・定住促進に取り組むことが求められています。

○ 快適な住環境の整備とあわせ、公共交通へのニーズがますます大きくなっています。

（3） 観光を中心とした共創による儲かる地場産業のまちづくり

統計からみた現状	アンケート調査からみた現状
○ 農業産出額・水産業の水揚げ高は増加傾向にあるものの、60 歳以上の就労者が5割を超えており、高齢化が進んでいます。（P13） ○ 観光入込客数はコロナ禍から回復傾向にあるものの、季節ごとのばらつきがあります。（P14）	○ 観光については、満足度が高く、前期基本計画が一定の成果を生んでいると考えられます。一方で、渋滞や混雑緩和への対策が求められています。（P20） ○ 自由意見では、海を活かした観光地づくりについて多くのご意見をいただいた一方、観光振興を地域の商業振興に活かすことなどの課題が挙げられています。

今後の課題

○ 観光については、まちの強みとなっていることから、今後も地域資源を活かした一層の振興に取り組むとともに、住民生活との両立を図るために必要な渋滞対策等が求められています。

○ 農業・水産業においては、高齢化による担い手不足への対策や、付加価値の向上が求められています。

（4） 大洗の未来を担う人財を育てるまちづくり

統計からみた現状	アンケート調査からみた現状
○ 本町の総人口及び年少人口は減少傾向にあり、特に年少人口はこの 35 年間で約 65%の減となっています。（P8） ○ 全国と比較して子育て世帯のなかで共働き世帯が多くなっています。（P11）	○「子育て環境の充実」は、特に若い世代において満足度が低く、関心度が高いことから、一層の充実が求められます。 ○ 物価高騰に対して、子育て世帯への支援を求める声が多数寄せられています。

今後の課題

○ 年少人口が激減するなかで、次代で活躍できる人材の育成が求められています。

○ 風土や歴史、地域資源を活かした生涯学習の取り組みが求められています。

（5） 持続可能な行財政運営によるまちづくり

統計からみた現状	アンケート調査からみた現状
○ 財政力指数は良好な一方、経常収支比率、実際公債費比率、将来負担比率が全国平均より悪い状況にあります。（P16）	○ ふるさと納税をはじめとした様々な収入確保策や民間企業との連携が求められています。（P21）

今後の課題

○ 今後人口減少が続くとともに、社会インフラの老朽化が進むなかで、町の財政状況を改善し持続可能性を追求するためにも、安定的な収入の確保やデジタルを活用した効率的な財政運営が求められています。

町民の皆さんの声に國井

防災減災対策について

地震に備えて防災対策を強化して欲しい。

地震だけでなく豪雨や風水害などの自然災害に備え、避難所の備蓄品整備など、適切な防災対策に努めています。消防庁舎の移転や、堀割・五反田地区の「防災集団移転促進事業」も防災対策の一環です。

インフラ整備について

令和6年3月の水道管破損による断水など、インフラ整備に少なからず危機感を感じています。

水道管の漏水事故の際には、町民の皆様にご迷惑をおかけしました。水道整備については、今後町の最重要課題と位置づけ、水道管の更新期間を早めるとともに、万が一同様の事故が起こった場合にも早期に復旧できるよう、より安全な水道サービスの提供に努めます。

移住・企業誘致について

子どもたちが将来も住み続けたいと思うような魅力づくりが、人口減少に歯止めをかけてくれると思います。

日本全体が人口減少社会となるなか、全国的に数少ない移住者を取り合っている状況です。まずは今、大洗町に住んでいる皆さんに満足いただき、「大洗はいいところだ」という実感を得ていただくことが移住定住に繋がるものと考えています。

観光について

江ノ島や鎌倉みたいに、魅力ある大洗にしてほしい。

訪れるたびに感動を覚えるハイグレードで満足度の高い「観光立町」を目指し、大洗会場花火大会の規模拡大やイベントを誘致することで町の活性化を図っています。そのためには、“きれいなまち”は絶対条件であり、これからも町全体の清掃パトロールに取り組んでまいります。

学校教育について

若い世代を呼び込むためにも、子どもたちの教育環境を整えるべきかと思います。

人材育成はきわめて重要です。現在、町内の小中学校ではオンライン英会話の実施やＡＬＴを各校に2名配置するなど、英語教育に力を入れています。町の未来を担う子どもたちが、社会に出てもグローバルに活躍し続けられるよう、引き続き教育環境の整備を進めてまいります。

生涯学習について

芸術を生活にもっと近づけて欲しい。どの世代も参加できる教室を目指してほしい。

これまでも、芸術が身近なものとなるよう、公民館講座や音楽祭、幕末と明治の博物館における企画展等を実施してきたところです。今後も魅力向上を図ることで、町民の皆さんに参加いただけるよう、更に取り組みを進めてまいります。

町長がお答えします

医療・福祉について

高齢者福祉はある程度の充実があると思うが、障害者福祉については近隣市町村に頼っている部分が多い。障害者福祉を充実してほしい。

町の規模や財政状況から考えると、町内で全ての福祉サービスを完結させることは難しいのが現実です。県央地域を中心とした近隣市町村と連携し、サービスを利用しやすい環境づくりを図ります。

住環境について

渋滞がひどいので、混雑緩和策を。

夏季や年末年始などの繁忙期には、迂回看板の設置や路上駐車対策などに、町だけでなく県や周辺市町村と連携して取り組んでいます。大洗町は観光の町ではありますが、オーバーツーリズム(観光公害)とならないよう、引き続き関係団体等と連携し取り組んでまいります。

公共交通について

免許を返納しても移動手段に困らないようにしてほしい。

高齢化が進むなか、マイカー中心の移動手段も見直しの時期を迎えています。循環バスだけでなく、タクシーの活用など、持続可能で安心して使うことのできる、より良いサービスの提供を目指します。

子育て環境について

給食費の無償化など、子育て世帯への支援をもっと手厚くしてほしい。

コロナ禍や物価高騰時には、国の交付金を活用して、一時的に給食費の補助に取り組んでまいりましたが、町の財政状況からも恒常的な無償化は得策ではありません。今後も子育て世帯にも満足していただけるよう、多様なニーズに対応した保育・子育て環境の充実に努めます。

行財政運営について

行政運用のデジタル化を推進して効率化を目指して欲しい。

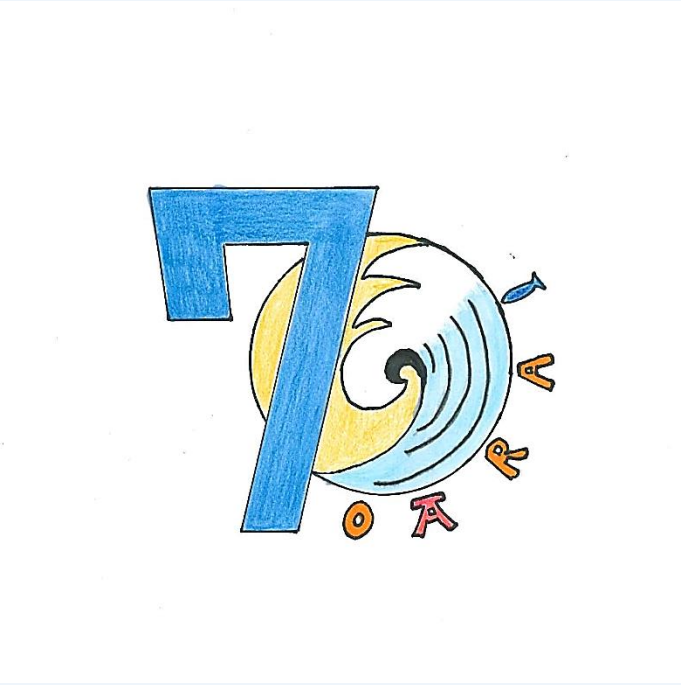
住民票のコンビニ交付など、役所に来なくても手続きが済むよう、少しずつ取り組みを進めています。私が目標としている、オンラインですべての手続きが完了できる「行かない窓口」を実現できるよう、デジタル技術の活用を図ってまいります。

國井 豊 町長

大洗町誕生70周年記念ロゴマーク応募作品の紹介

応募のあった105点の中から、その一部をご紹介いたします。

優秀賞（２点）



【応募者】
　加藤　蒼さん
【学校・学年】
　南小学校４年生
【応募時のコメント】
　大洗町は海の町なので、太陽と海をテーマに考えました。OARAIの文字で太陽のキラキラを表現し、文字の一部に鳥居や魚といった名所、名産も表現しました。白黒のロゴになった場合にも大洗らしさがすぐ見て伝わる分かりやすいロゴにしたのもポイントです。

【応募者】
　小沼　愛さん
【学校・学年】
　第一中学校１年生
【応募時のコメント】
　まず、大洗は「海」というイメージがあったので、絵の全体に海をイメージできるような絵にしました。他にも、この絵を見ただけで大洗のみりょくが伝わるようにしました。